

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 南大東村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
202	916	43	1,160

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,092	2,983	109	90	-	2,140	
港湾荷役業務特別会計	104	91	13	13	-	-	
一般会計等	3,196	3,073	122	103	-	2,140	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	235	234	1	1	33	-	-	
老人保健医療特別会計	24	19	5	5	1	-	-	
後期高齢者医療特別会計	8	7	0	0	13	-	-	
簡易水道事業特別会計	158	156	2	2	32	450	289	
農業集落排水事業特別会計	29	29	0	0	21	68	55	
公営企業会計等計				8		518	344	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
沖縄県市町村自治会館管理組合	657	653	4	4	44	-	-	
沖縄県市町村総合事務組合	11,273	11,257	17	17	-	29	-	
南部広域行政組合	210	207	3	3	4	-	-	
沖縄県町村交通災害共済組合	17	13	4	4	-	-	-	
南部広域市町村圏事務組合一般会	86	81	5	5	-	-	-	
南部広域市町村圏事務組合ふるさと市町村間基金特別会計	21	19	2	2	-	-	-	
沖縄県後期高齢者医療広域連合一般	1,761	1,743	18	18	384	-	-	
沖縄県後期高齢者医療広域連合 特別	95,203	88,366	6,837	6,837	435	-	-	
沖縄県介護保険広域連合一般会計	1,053	997	56	56	43	-	-	
沖縄県介護保険広域連合特別会計	20,611	20,139	472	472	-	-	-	
一部事務組合等合計				7,418		29		

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務残額に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
大東海運株式会社	△ 21	△ 20	11	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			11	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B:A
財政調整基金	586	841	255
減債基金	140	142	2
その他充当可能基金	318	344	26
充当可能基金計	1,044	1,327	283

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B:A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B:A
実質赤字比率	6.25	8.86	2.61	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計	4.3	3.6	△ 0.7
連結実質赤字比	7.09	9.56	2.47	△ 20.00	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計	0.7	0.7	0
実質公債費比率	20.5	18.1	△ 2.4	25.0	35.0				
将来負担比率	56.7	-	△ 56.7	35.0					
財政力指数	0.16	0.15	△ 0.01						
経常収支比率	88.7	82.5	△ 6.2						

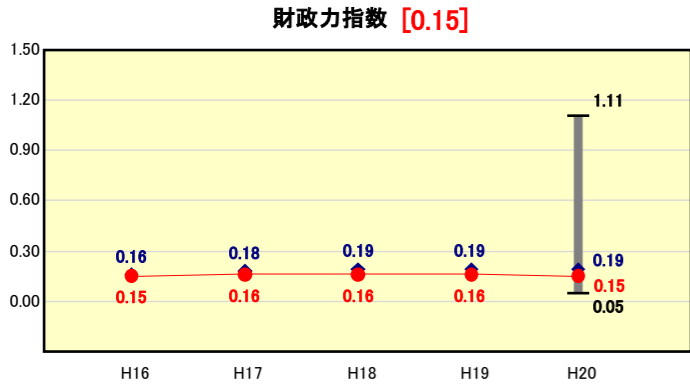
- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,269	人(H21.3.31現在)
面積	30.57	km ²
標準財政規模	1,160,418	千円
歳入総額	3,195,963	千円
歳出総額	3,073,428	千円
実質収支	102,895	千円

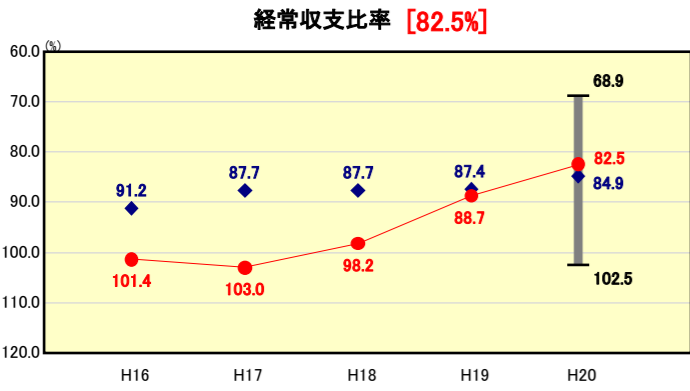
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

財政力



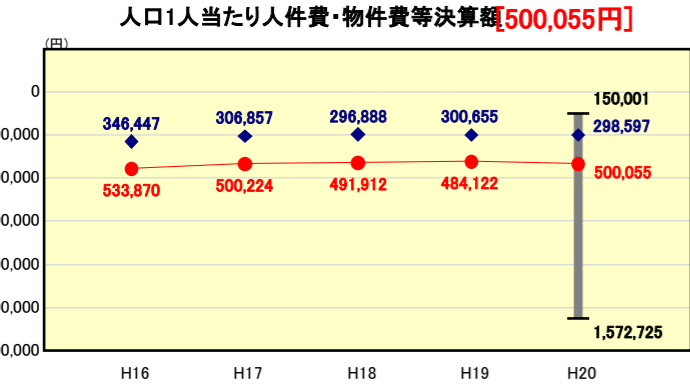
類似団体内順位 76/129
全国市町村平均 0.56
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

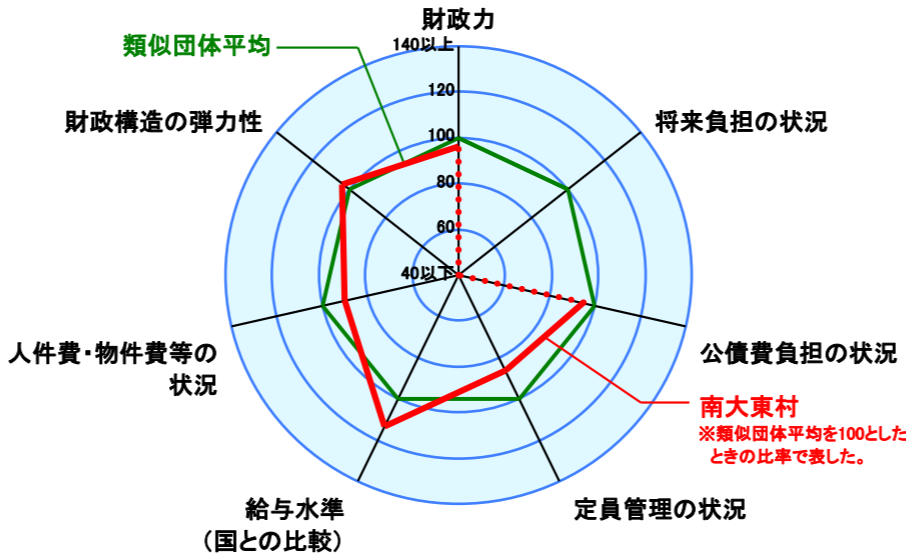


類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 89.0

人件費・物件費等の状況

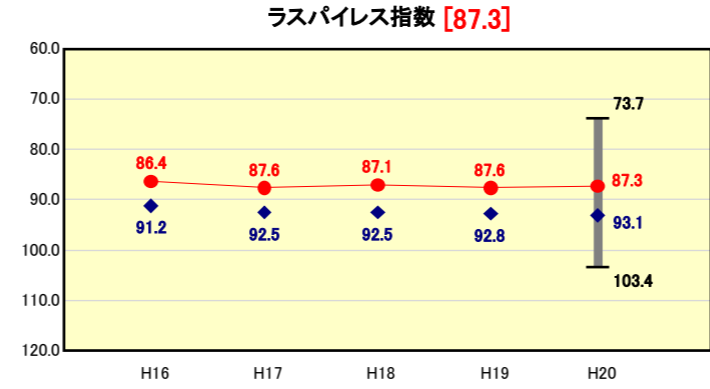


類似団体内順位 117/129
全国市町村平均 114,142
沖縄県市町村平均 108,317



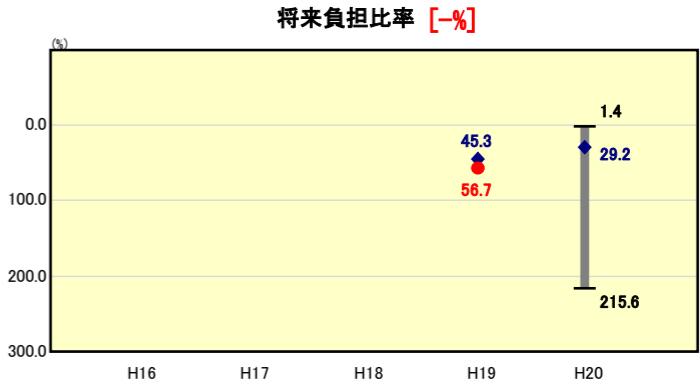
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)



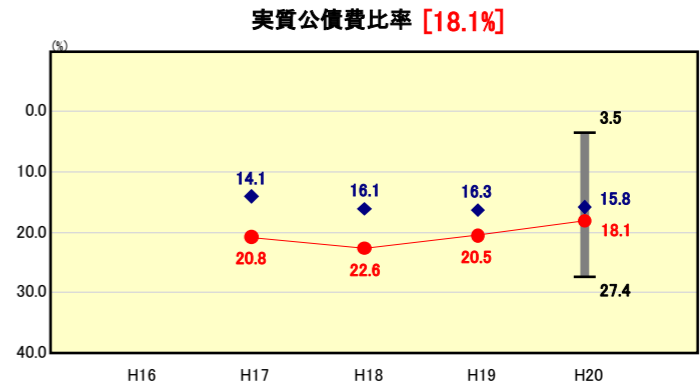
類似団体内順位 9/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況



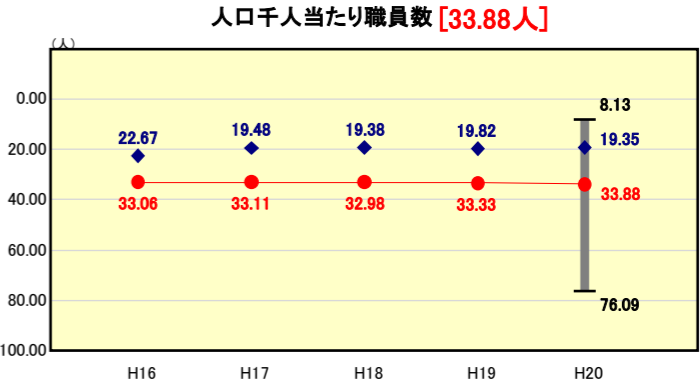
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
沖縄県市町村平均 116.0

公債費負担の状況



類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 11.8
沖縄県市町村平均 13.2

定員管理の状況



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 7.46
沖縄県市町村平均 8.01

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

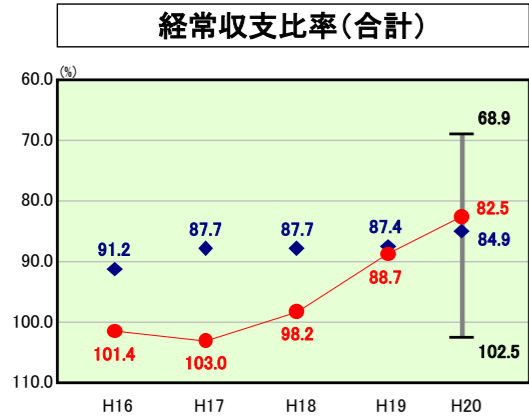
分析欄

- 財政力指数: 類似団体平均を下回り財政基盤が弱い。消費的経費の削減に努め、地方税の徴収強化(現年度分98.5%・滞納分20%)を目標に取り組み、財政基盤の強化を図る。
- 経常収支比率: 類似団体平均を下回り、昨年度に比べ6.2%抑制された(人件費△2.4%退職者不補充による、職員数削減及び公債費△3.4%平成7年度過疎対策事業等の完済による。) 今後も行財政改革を断行し、義務的経費の削減に努める。
- ラスパイレス指数: 適正な給与体系により類似団体を下回っている。今後もより一層の給与の適正化を図る。
- 実質公債費比率: 類似団体をやや上回っている。単年度、実質公債比率は15.7%と前年度より△0.6%抑制された。今後、減債基金の活用等、公債費適正化計画のもと、辺地・過疎対策事業を活用し交付税基準財政需要額を確保するとともに事業の優先を明確化し、起債発行の抑制を図り、平成21年度までに18%以下を目指す。

- 将来負担比率: 類似団体を下回っているが、今後も退職者不補充による職員数の減及び充実可能基金の増により比率は抑制される見込みである。
- 人口1,000人当たりの職員数: 類似団体平均より高い状況にある。部門ごとと比較すると、消防関係が非常備消防設置による常勤職員1人配置により高く、又、一島・一村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っているための特殊事情(土木関係)が高い要因となっている。今後、平成22年4月1日現在において、職員数△6.1%削減し総職員46人体制を目指し適切な定員管理に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比べ高くなっている。主な要因は人件費・人口千人当たり職員数が33.88人と高くなっている。今後は、人件費を含め物件費及び維持補修費も抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

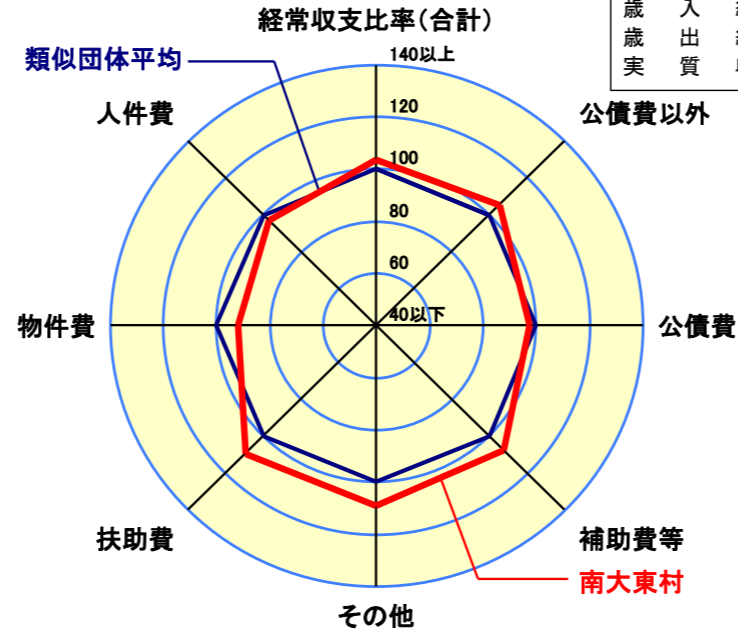
経常収支比率の分析



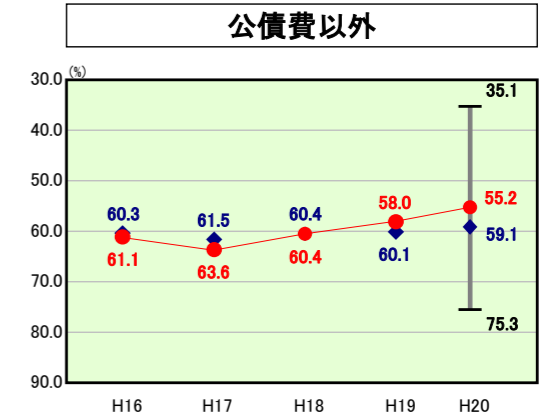
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 41/129
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 89.0

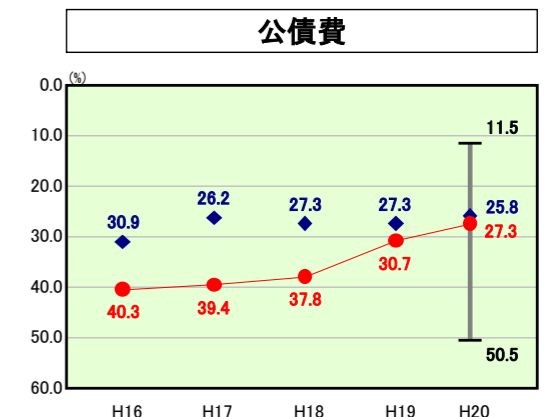
人口	1,269人(H21.3.31現在)
面積	30.57km ²
標準財政規模	1,160,418千円
歳入総額	3,195,963千円
歳出総額	3,073,428千円
実質収支	102,895千円



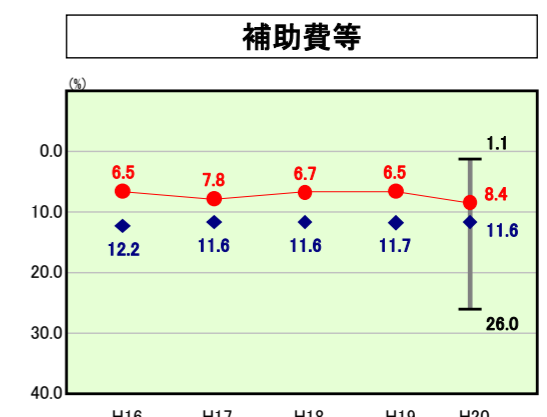
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



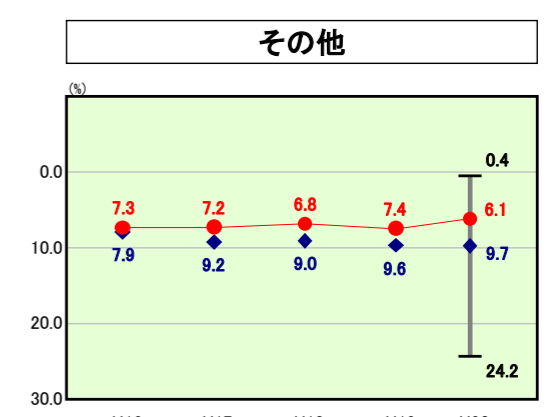
H20類似団体内順位 28/129
全国市町村平均 71.7
沖縄県市町村平均 71.4



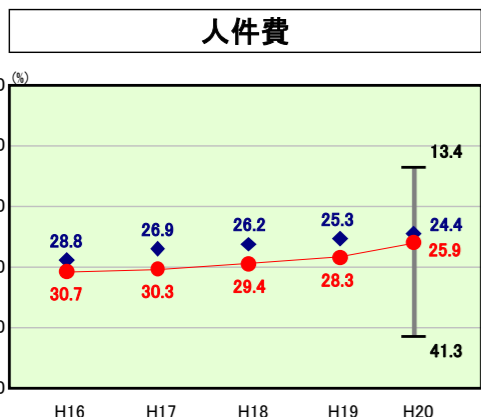
H20類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 20.1
沖縄県市町村平均 17.6



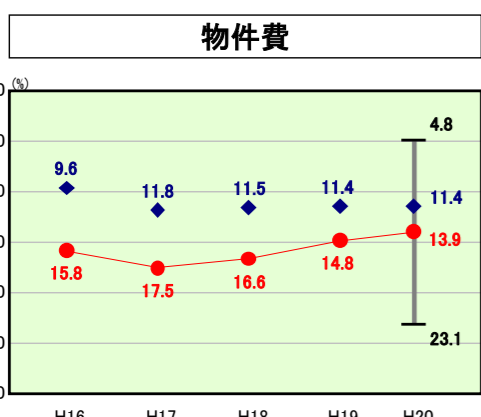
H20類似団体内順位 25/129
全国市町村平均 10.6
沖縄県市町村平均 7.2



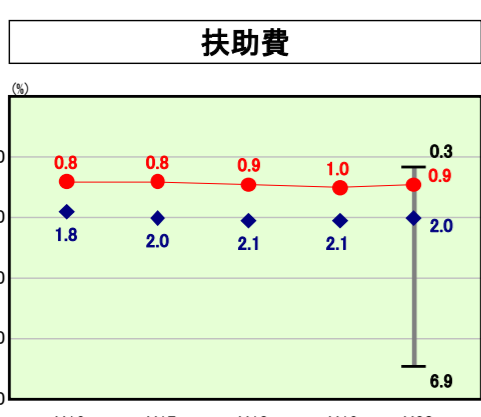
H20類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 11.7
沖縄県市町村平均 11.0



H20類似団体内順位 79/129
全国市町村平均 27.2
沖縄県市町村平均 29.7



H20類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 13.1
沖縄県市町村平均 12.9



H20類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 9.1
沖縄県市町村平均 10.6

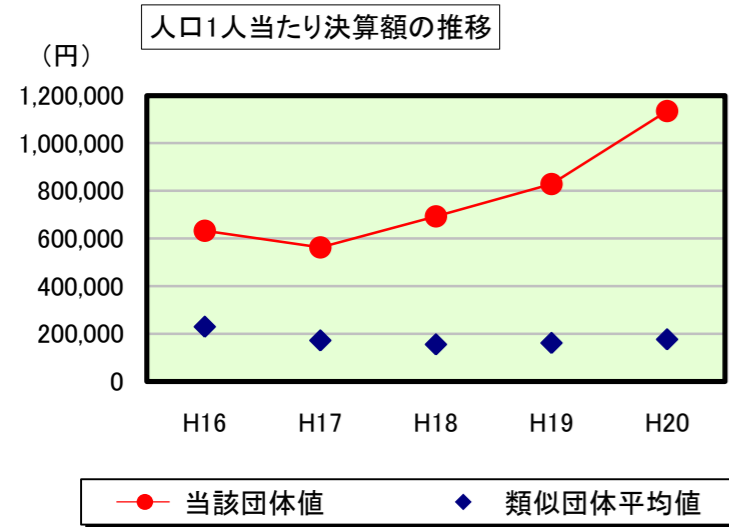
分析欄

- 人件費:退職者不補充による職員数の削減、集中改革プラン(平成22年4月1日現在において約6.1%を削減し、総職員数46人体制を目指すとともに行政改革の取組みを通じて人件費のさらなる削減に努める。)
- 物件費:物件費に係る経常収支比率については、前年度比△0.9%であるが、類似団体平均に比べると高くなっている。これは地理的要因による出張旅費(航空運賃)の割高によるもの、さらには、1島・1村による港湾荷役業務・空港管理業務を行っていることによる賃金等が割高になっているものである。今後も旅費の回数削減を図ると共に、指定管理者制度を積極的に活用し物件費の抑制に努める。
- 扶助費:扶助費については、類似団体平均を下回っており、今後も国・県の制度等を活用し、現状を維持するよう努める。
- 補助費等:補助費については、類似団体平均を下回っている。今後も各種補助団体の事業内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。
- 公債費:公債費については、類似団体平均をやや上回っている。要因は(庁舎建設事業・一般廃棄物事業・臨時地方道整備事業等)の整備により多額の起債をしたものにより公債費の負担が重たいものになっている。公債費は平成16年度をピークに抑制されているが、今後も、公債費適正化計画のもと、公債費の抑制を図っていく。
- 普通建設事業費:普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、対前年度比542.9%と大幅に増加したのは、補助事業費で衛生費(一般廃棄物処理事業・最終処分場建設)及び農林水産業費(農業基盤整備事業)の推進による事業費の増加、単独事業費で(高齢者生活福祉センター改修工事)による増加のためである。
- その他:その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も、国民健康保険事業会計においては、国民健康保険税の税率の向上を図り、一般会計の負担額を抑制する。又、簡易水道事業(海水淡水化施設)についても、電気料等、物件費の抑制を図り、繰出基準内の繰出額に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 南大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	841,845	632,491	▲ 16.1	229,697	▲ 16.4	0.3
うち単独分	5,996	4,505	▲ 88.9	119,521	▲ 10.8	▲ 78.1
H17	747,108	562,158	▲ 11.1	172,020	▲ 25.1	14.0
うち単独分	19,989	15,041	233.9	77,280	▲ 35.3	269.2
H18	924,789	693,245	23.3	155,309	▲ 9.7	33.0
うち単独分	36,268	27,187	80.8	69,293	▲ 10.3	91.1
H19	1,093,089	828,098	19.5	161,387	3.9	15.6
うち単独分	11,836	8,967	▲ 67.0	66,794	▲ 3.6	▲ 63.4
H20	1,440,195	1,134,905	37.0	176,539	9.4	27.6
うち単独分	74,146	58,429	551.6	75,430	12.9	538.7
過去5年間平均	1,009,405	770,179	10.5	178,990	▲ 7.6	18.1
うち単独分	29,647	22,826	142.1	81,664	▲ 9.4	151.5